



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 青山 明

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6397-1888

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,202	16.5	86		318		1,149	
22年3月期	9,818	11.9	720		493		516	

(注) 包括利益 23年3月期 1,142百万円 (%) 22年3月期 514百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	145.34	144.55	19.9	2.0	1.1
22年3月期	64.96		9.2	2.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 88百万円 22年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,604	6,349	40.0	803.84
22年3月期	17,001	5,399	31.2	667.59

(参考) 自己資本 23年3月期 6,244百万円 22年3月期 5,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26	1,558	1,976	1,334
22年3月期	53	427	241	1,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		13.00	13.00	103		1.8
23年3月期		0.00		18.00	18.00	139	12.4	2.4
24年3月期(予想)								

平成24年3月期の配当は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,926	3.7	126		175		70	92.4	8.89
通期	8,627	5.2	648	650.2	813	155.4	409	64.4	52.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
 (注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,952,550 株	22年3月期	7,952,550 株
期末自己株式数	23年3月期	184,406 株	22年3月期	977 株
期中平均株式数	23年3月期	7,911,451 株	22年3月期	7,951,573 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,276	14.7	35		331		1,347	
22年3月期	6,345	13.3	891		656		527	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	170.30	169.37
22年3月期	66.31	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	15,571		6,315		39.9	799.56		
22年3月期	15,886		5,187		32.1	640.87		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,211百万円 22年3月期 5,095百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,882	21.4	111		233		128	90.1	16.24
通期	8,535	17.3	618		886	167.6	487	63.8	62.80

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(企業結合等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(販売の状況)	47
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
(5) 重要な会計方針	58
(6) 会計処理方法の変更	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	65
(企業結合等関係)	65
(税効果会計関係)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	68
6. その他	69
(1) 役員の変動	69
(2) その他	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気は回復基調にあったものの、長引く円高が本格的な景気回復の足かせとなっていたことに加え震災の影響で急転し、減速状態となっております。個人消費につきましても、補助金やエコポイント等の施策の終了や不安定な政局による景気の先行き不安に加え、震災による消費マインドの冷え込みから急速に後退している状況です。

このような経済状況のもとで当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境は、足もとの業績は堅調に推移しているものの、平成21年11月に厚生労働省より発表された助成金制度による買い替え需要が終息してからは、景気の先行きや今後の診療報酬制度の改定により予断を許さない経営環境が続くという見通しから、新規出店やシステム入れ替えなどの設備投資に向けた動きは、冷え込んだ状況のまま推移いたしました。

一方、医薬分業率は平成22年8月において61.3%となっております。前年同月は59.1%であり、60%を超えて徐々にではありますが着実に増加し続けております。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,202百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益318百万円（前年同期 経常損失493百万円）、当期純利益1,149百万円（前年同期 当期純損失516百万円）となりました。

なお、すでに開示しておりますとおり、当社は平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡しており、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となっております。そのため、当連結会計年度の業績につきましては、株式会社祥漢堂の第1四半期の3ヶ月分の業績のみ連結対象として含まれております。

その影響もあり、売上高は前年同期と比較して減少しておりますが、調剤薬局向けシステム事業のビジネスモデル転換後、課金売上による安定した収益基盤が着実に拡大しており、営業利益、経常利益ともに黒字化を達成いたしました。また、当期純利益につきましては、株式会社祥漢堂の株式一部譲渡により特別利益を計上したため、大幅な黒字化となりました。

東日本大震災の影響といたしましては、東北地域の営業拠点が被災いたしました。業績に与える重要な影響はございませんでした。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成23年3月期はフロービジネスからストックビジネスへのビジネスモデル変革後3年目に当り、黒字転換を目指す非常に重要な事業年度でありました。そのため、ストックビジネスによる収益基盤の安定化を目指し、「Recepty NEXT」のさらなるユーザー数拡大に向けて注力いたしました。

当社の旧システムをご利用のユーザーに対しましては「Recepty NEXT」への切り替えキャンペーンを行い、他社システムユーザーや調剤薬局チェーン店、特に平成24年4月の診療報酬制度改定への対応を行わないことが明らかになった他メーカーのレセコンユーザーに対して積極的なアプローチを行い、市場シェアアップを狙った精力的な拡販に努めました。

その結果、第4四半期には当社の旧システムユーザー並びに他社システムユーザーの調剤薬局チェーンから受注が確定し、その一部の導入が開始され売上高増加に寄与いたしました。また、当社データセンターにもユーザーのバックアップデータが定期的に保存されるため、東日本大震災の被災地域における迅速なデータ復旧に大きく貢献している事などもあり、当社のストックビジネスはこれまで以上に大きな評価をいただいております。

一方、既存ユーザーに対しましては、サポートサービス部門による訪問活動を強化し、より一層の顧客満足度の向上に努めました。

ネットワーク事業につきましては、調剤薬局チェーンへ「Recepty NEXT」導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数も順調に増加いたしました。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は順調に増加しております。開通待ちのお客様を含めて全国で約6,000件になり、名実ともに日本で最も精緻な感染症の監視システムになりました。

平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、当社も参画しております沖縄県浦添市で実証事業が順調に進行し、平成23年1月16日には実証事業を進めている浦添市で事業の成果と今後の方向・取り組みについて、「市民が自らの健康情報を活用する時代に向けて ～役立てよう、あなたの健康情報～」と題してシンポジウムも開催されました。さらに他の地域でも実証事業が始まり、注目度はますます高まっております。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発しておりました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」を平成23年3月にリリースいたしました。

入念なフィールドテストを行ったため当初の予定より遅れてのリリースとなりましたが、市場のニーズに応えるべく十分な機能強化を図ることができました。

新大阪ブリックビルにつきましては変わりなく、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で推移いたしました。当ビル周辺の不動産市況は、東日本大震災の影響もあって問い合わせが活発化しており、引き続き既存テナント先との関係維持や入居先の増加に努めております。また、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

販売費及び一般管理費につきましては、ワークライフバランスの向上と生産性の改善を全社的に推し進めるなど、経費計画の見直しによる支出削減を含め経費の圧縮に努めました結果、計画数値を下回る水準に抑えることができました。

さらに、新大阪ブリックビルの建設資金として借り入れしておりましたシンジケートローンの一部を繰り上げ返済したことにより、支払利息が減少いたしました。

なお、東日本大震災による被災地域への救援物資購入費といたしまして、特別損失を4百万円計上いたしました。

この結果、売上高7,362百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益63百万円（前年同期 営業損失891百万円）となりました。

ii) 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したため、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社祥漢堂の第1四半期の3ヶ月分の業績のみ連結対象として含まれております。

iii) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテが新大阪ブリックビル内のスポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」及び貸会議室の経営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。

また、株式会社ラソソテは平成22年6月30日に株式会社祥漢堂より漢方薬局事業と鍼灸事業を引き継ぎ、当社の事業として新たにスタートいたしました。

当連結会計年度におきましては貸会議室の需要が順調に伸びており、新大阪駅前というロケーションの良さを活かした新規ユーザー獲得とともにリピーターの着実な増加で、事業全体の底上げができました。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、消費者の健康に対する意識は高まっておりますので、ターゲットを絞って「完全個別対応」の特長を活かした付加価値を活かし、さらに差別化を図ってまいります。

保育園「L a L a K i d s」につきましては、冬休みに引き続き春休みの短期保育サービスが好評をいただきました。

この結果、売上高219百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益36百万円（前年同期比60.9%増）となり、当初計画を若干ながら上回って達成いたしましたので、各事業で引き続き付加価値のサービス内容を強化して、事業を推し進めてまいります。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

② 次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境といたしましては、医薬分業は着実に進展しているものの、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、異業種からの新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況が続いており、この傾向はさらに強まることが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上により一層求められます。このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にIT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

また、東日本大震災に被災された薬局様に対しましては、当社システムのユーザーのみならず他社システムユーザーにつきましても、復興に向けたサポートを行ってまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高8,627百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益813百万円（前年同期比155.4%増）、当期純利益409百万円（前年同期比64.4%減）を見込んでおります。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からシステムサポート等のアフターサービスまで自社で一貫して行うビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。また、ASPサービスのシステム開発による調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。さらに平成21年3月期より、これまでの5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び処方箋入力処理件数に応じた月額使用料の従量課金または定額課金方式へ全面的に切り替え、常に顧客満足度の向上を考え、業界をリードする新たなスタイルを切り拓いてまいりました。

次期におきましても当期に引き続き、主力製品であります「Recepty NEXT」を始め、市場ニーズを見据えた機能強化や新製品の開発、サポート体制の拡充による顧客満足度の向上に努め、新しいビジネスモデルをさらに浸透、定着させてまいります。

また薬袋プリンタやプリンタインク、薬袋ほか各種サプライ品などのシステム周辺に関するサービスもさらに充実させて、ストックビジネスの強化を図ってまいります。

医科システム事業につきましては、平成22年2月1日に株式会社ビー・エム・エルと設立いたしました株式会社メデファクトで開発いたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」を発売いたしました。この「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」発売により、医科システム事業は平成24年3月期より、電子カルテ市場へ本格参入いたします。

研究開発活動につきましては、当社は【国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要とときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。】ことを会社方針としており、その実現のために、調剤薬局向けシステム並びに医科システムにおいて、引き続き積極的に投資してまいります。

また今後も、各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

ii) その他の事業

当連結会計年度に引き続き、スポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」、貸会議室の運営につきまして、高い付加価値を活かした積極的なアピールを行い、さらなる認知度の向上とリピーターの確保により業績向上を図ってまいります。

スポーツジム「LASANTE」では、ハードなトレーニングから医療の視点で健康を考えたビル内提携クリニックによるトレーニングメニューの作成まで、幅広いパーソナルニーズにきめ細かく対応できるプログラムにより磨きをかけ、会員増加を目指します。

保育園「LaLa Kids」では、知育、食育に重点をおいたプログラム、臨機応変なニーズに柔軟に対応できる体制、ビル内医療機関と連携しているメリットを生かして、利用者の増加につなげてまいります。

貸会議室につきましては、利用者から常に高い評価をいただいておりますロケーションや施設を活かして、新規ユーザーの拡大やリピーターの増加で安定した収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少し、15,604百万円となりました。

負債につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったことや、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ2,346百万円減少し、9,255百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、6,349百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、当連結会計年度末は1,334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期比50.8%減）となりました。これは主に、株式会社祥漢堂が連結対象外となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,558百万円（前年同期比264.6%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,154百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,976百万円（前年同期 241百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の減少1,680百万円、自己株式の取得による支出127百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。平成21年3月期よりビジネスモデル変革のため、従来とは異なる収益計上となっておりますが、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主の皆様へ利益還元するよう努めてまいります。

新たなビジネスモデルの浸透により平成24年3月期も安定した受注が見込めるため、当連結会計年度の1株当たりの配当につきましては、平成22年3月期の13円より5円増配し、18円とさせていただきます。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成24年3月期の利益配当金につきましては、ビジネスモデル転換の進展速度を見極めたうえで増配を含めて判断をいたしたく、現在のところは未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムやオプションシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発（南京）有限公司（以下、EMS南京）と株式会社メデファクトで主たる開発を行っており、EMS南京につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月に発売いたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Receipty NEXT カルテスタイル」のシステムに修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合は開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様（調剤薬局）のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報が漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年2月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年3月に本社ビル（以下、本ビル）として新大阪ブリックビルを建設し、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門を移設いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

本ビル・プロジェクトでは、外部テナントからの賃料収入に加えて当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を想定して収支計画を策定しており、一定の黒字を確保できておりますが、当社グループはこれまで不動産賃貸事業が未経験のため、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸事業の経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

i) 賃料収入に係るリスク

現在、テナントオフィス部分の入居率は約80%であり、入居先が未確定の部分におきましても引き続き誘致活動を行っております。本ビル・プロジェクトの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ シンジケートローン並びに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合は期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社2社、持分法適用会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、その他事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……………主要な製品は無床診療所・クリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、持分法適用会社の株式会社メデファクトからOEM供給を受けたソフトウェアを、特別にカスタマイズしたパソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。

③ ネットワークシステム……………主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

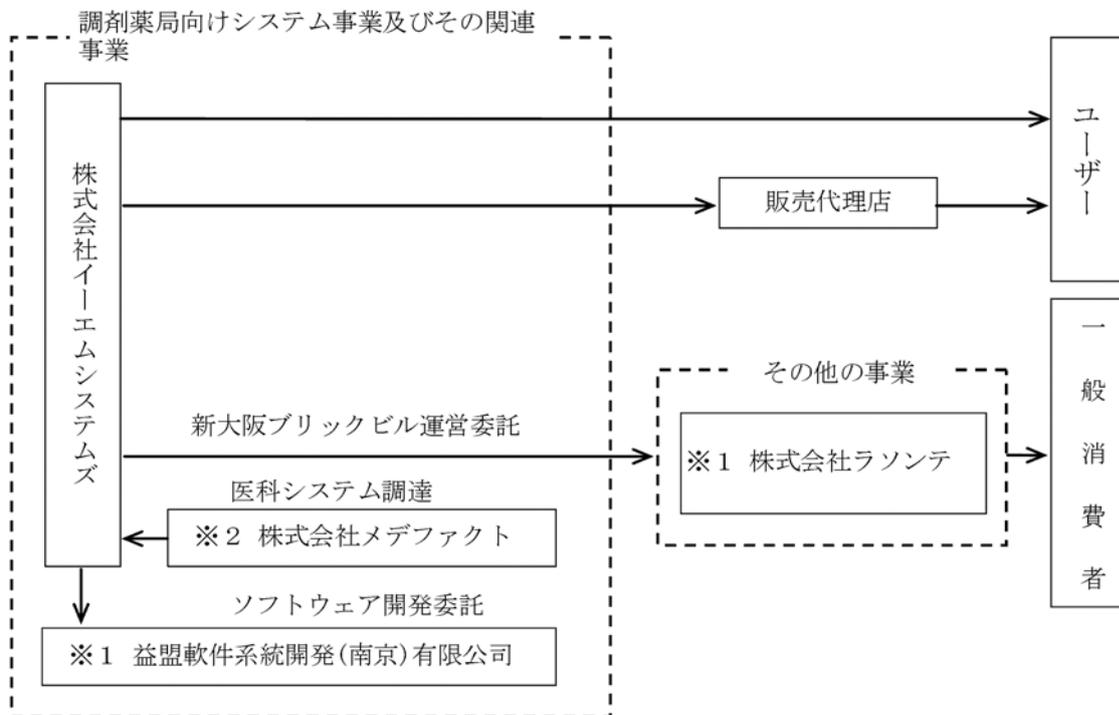
④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

⑤ 保守サービス……………当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを行っております。

(2) その他の事業……………連結子会社の株式会社ラソソテで新大阪ブリックビルの運営管理、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、貸会議室の運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるか、を経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。

当社グループはこれまで、業界におけるシェアの確立と常に変化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫して行う独自のきめ細やかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性をもった人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な関係にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方、後発医薬品の普及などによる薬価差益の減少とともに、長期処方化が進むことによる患者様の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営はますます効率化が求められております。

当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとして、さらなるシェアアップを推し進めます。

また、調剤レセプトコンピュータ「Recepty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を進め、ネットワークシステム事業の「NET-α」や「感染症流行探知サービス」並びに医科システム事業の「Medical Recepty NEXT」を足がかりに、IT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業では、平成21年3月期より従来のフロービジネスからストックビジネスへとビジネスモデルを変革いたしました。このビジネスモデル変革は業績の一時的な悪化を伴いましたが、当社グループが永続的に成長発展し、中・長期の姿が見える会社となるための変革であります。

医科システム事業では、電子カルテ搭載医事会計システムとして「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」をリリースいたしました。「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」の発売は、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムの市場投入であり、調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。

「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」発売により、医科システム事業がいよいよ本格的に事業展開できるものと確信しております。

新大阪ブリックビルにつきましては、高度医療情報開発モデル地域となるよう、同ビル内調剤薬局やクリニックモールの入居先クリニック及び近隣医療機関との連携をさらに深め、会社方針を具現化させる、患者様を中心とした病診薬連携によるネットワーク構築の基盤となるように、クリニックモール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致をさらに進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をなう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルの構築に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,652,569	※2 1,134,655
受取手形及び売掛金	1,883,399	1,776,611
有価証券	—	200,029
商品及び製品	197,161	74,174
原材料及び貯蔵品	1,818	1,773
繰延税金資産	28,940	128,193
その他	222,877	227,852
貸倒引当金	△1,079	△180
流動資産合計	3,985,686	3,543,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,988,263	1,550,967
減価償却累計額	△512,067	△402,414
建物及び構築物（純額）	※2 1,476,196	※2 1,148,552
土地	※2 819,030	※2 706,716
リース資産	91,220	276,855
減価償却累計額	△30,324	△89,848
リース資産（純額）	60,896	187,006
建設仮勘定	1,815	—
その他	1,023,222	763,275
減価償却累計額	△792,583	△662,043
その他（純額）	230,639	101,231
有形固定資産合計	2,588,578	2,143,507
無形固定資産		
ソフトウェア	577,743	413,037
リース資産	6,166	4,592
その他	5,918	5,271
無形固定資産合計	589,828	422,900
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,095	11,126
投資不動産	9,916,027	9,918,485
減価償却累計額	△893,578	△1,241,044
投資不動産（純額）	※2 9,022,448	※2 8,677,440
敷金及び保証金	234,153	189,008
関係会社長期貸付金	206,244	217,851
繰延税金資産	29,071	153,259
その他	316,992	246,929
貸倒引当金	△490	△378
投資その他の資産合計	9,837,515	9,495,236
固定資産合計	13,015,921	12,061,645
資産合計	17,001,608	15,604,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,228	551,506
短期借入金	※2 1,320,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 480,000	※2, ※3 480,000
未払金	382,819	263,323
リース債務	33,580	69,607
未払法人税等	86,090	497,392
未払消費税等	103,516	38,139
賞与引当金	192,704	189,428
繰延税金負債	1,172	—
その他	756,534	639,767
流動負債合計	4,026,646	2,729,164
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 6,256,000	※2, ※3 5,276,000
リース債務	37,137	139,370
繰延税金負債	68,744	—
退職給付引当金	267,515	258,073
役員退職慰労引当金	4,002	1,120
製品保証引当金	292,491	245,270
長期預り保証金	619,161	587,630
長期未払金	30,257	18,931
固定負債合計	7,575,310	6,526,395
負債合計	11,601,956	9,255,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,177,846	3,249,272
自己株式	△712	△128,394
株主資本合計	5,308,091	6,251,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	△798
為替換算調整勘定	—	△6,695
その他の包括利益累計額合計	306	△7,494
新株予約権	91,253	104,853
純資産合計	5,399,651	6,349,194
負債純資産合計	17,001,608	15,604,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	9,818,329	8,202,312
売上原価	5,922,417	4,311,555
売上総利益	3,895,912	3,890,757
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,121	25,385
荷造運搬費	34,808	27,602
広告宣伝費	38,013	37,614
貸倒引当金繰入額	327	—
製品保証引当金繰入額	154,777	32,195
役員報酬	152,833	167,772
給料及び手当	1,948,805	1,602,644
賞与	137,900	162,575
賞与引当金繰入額	181,049	194,087
退職給付費用	68,726	74,183
役員退職慰労引当金繰入額	965	1,773
株式報酬費用	4,533	13,599
法定福利費	285,778	266,716
旅費及び交通費	81,362	76,965
通信費	108,362	84,129
減価償却費	246,305	185,832
地代家賃	415,292	326,107
研究開発費	※1 7,000	—
その他	738,030	525,170
販売費及び一般管理費合計	4,615,994	3,804,355
営業利益又は営業損失(△)	△720,081	86,401
営業外収益		
受取利息	1,075	7,770
受取配当金	146	138
不動産賃貸収入	888,003	905,040
雑収入	17,977	14,456
営業外収益合計	907,202	927,405
営業外費用		
支払利息	101,245	75,331
支払手数料	10,551	2,844
不動産賃貸費用	542,558	521,392
雑損失	8,604	7,494
持分法による投資損失	17,463	88,393
営業外費用合計	680,422	695,455
経常利益又は経常損失(△)	△493,302	318,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 71,292	—
関係会社株式売却益	—	1,134,158
貸倒引当金戻入額	—	931
特別利益合計	71,292	1,135,090
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,221	※3 4,840
固定資産売却損	—	※4 9,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
減損損失	—	※5 137,170
ゴルフ会員権評価損	—	6,000
その他	—	4,690
特別損失合計	6,221	171,868
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△428,231	1,281,573
法人税、住民税及び事業税	100,803	482,039
法人税等調整額	△12,499	△350,338
法人税等合計	88,304	131,701
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,149,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△516,535	1,149,871

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,149,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,104
為替換算調整勘定	—	△6,695
その他の包括利益合計	—	※2 △7,800
包括利益	—	※1 1,142,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,142,071
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
前期末残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
前期末残高	2,797,752	2,177,846
当期変動額		
剰余金の配当	△103,370	△103,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△516,535	1,149,871
連結範囲の変動	—	24,924
当期変動額合計	△619,906	1,071,425
当期末残高	2,177,846	3,249,272
自己株式		
前期末残高	△712	△712
当期変動額		
自己株式の取得	—	△127,681
当期変動額合計	—	△127,681
当期末残高	△712	△128,394
株主資本合計		
前期末残高	5,927,998	5,308,091
当期変動額		
剰余金の配当	△103,370	△103,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△516,535	1,149,871
自己株式の取得	—	△127,681
連結範囲の変動	—	24,924
当期変動額合計	△619,906	943,743
当期末残高	5,308,091	6,251,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,302	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	△1,104
当期変動額合計	1,608	△1,104
当期末残高	306	△798
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,695
当期変動額合計	—	△6,695
当期末残高	—	△6,695
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,302	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	△7,800
当期変動額合計	1,608	△7,800
当期末残高	306	△7,494
新株予約権		
前期末残高	86,720	91,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,533	13,599
当期変動額合計	4,533	13,599
当期末残高	91,253	104,853
純資産合計		
前期末残高	6,013,416	5,399,651
当期変動額		
剰余金の配当	△103,370	△103,370
当期純利益又は当期純損失（△）	△516,535	1,149,871
自己株式の取得	—	△127,681
連結範囲の変動	—	24,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,142	5,799
当期変動額合計	△613,764	949,542
当期末残高	5,399,651	6,349,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△428,231	1,281,573
減価償却費	1,047,131	849,214
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9,045	△1,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,865	43,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	965	△2,882
製品保証引当金の増減額(△は減少)	61,210	△47,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,701	20,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255	△931
減損損失	—	137,170
受取利息及び受取配当金	△1,222	△7,908
不動産賃貸収入	△831,233	△848,549
不動産賃貸費用	144,294	173,490
支払利息	101,245	75,331
固定資産除却損	6,221	4,840
株式報酬費用	4,533	13,599
持分法による投資損益(△は益)	17,463	88,393
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,134,158
有形固定資産売却損益(△は益)	△71,292	9,130
ゴルフ会員権評価損	—	6,000
売上債権の増減額(△は増加)	△98,510	△353,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,879	6,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,681
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,454	△22,919
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,408	93,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,943	△58,559
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,424	△164,287
その他	22,373	△1,335
小計	△59,294	171,419
利息及び配当金の受取額	1,390	7,908
利息の支払額	△104,032	△73,997
法人税等の支払額	△51,450	△78,828
法人税等の還付額	267,261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,874	26,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	29,000	—
有形固定資産の取得による支出	△188,872	△37,048
有形固定資産の売却による収入	—	21,556
無形固定資産の取得による支出	△206,283	△100,426
無形固定資産の売却による収入	387,800	—
投資不動産の賃貸による収入	835,073	836,322
投資不動産の賃貸による支出	△140,541	△168,741
預り保証金の受入による収入	6,233	54,195
預り保証金の返還による支出	—	△101,554
関係会社株式の取得による支出	△45,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 1,154,189
貸付けによる支出	△250,000	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,409	1,558,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	860,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△480,000	△980,000
リース債務の返済による支出	△25,289	△53,958
長期未払金の返済による支出	△9,416	△11,093
自己株式の取得による支出	—	△127,608
配当金の支払額	△103,370	△103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,923	△1,976,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723,207	△398,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	80,251
現金及び現金同等物の期首残高	929,362	1,652,569
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,652,569	※1 1,334,684

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 株式会社ラソソテ</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ラソソテ 益盟軟件系統開發（南京）有限公司</p> <p>上記のうち、益盟軟件系統開發（南京）有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社祥漢堂は、当社が所有する同社株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p> <hr/>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社メデファクト</p> <p>株式会社メデファクトについては、平成22年2月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社メデファクト</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち益盟軟件系統開發(南京)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,645千円、税金等調整前当期純利益は11,681千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理への変更)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めて処理しておりました「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分において処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは140,541千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,080,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,022,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,591,456千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金700,000千円、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金6,256,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高6,736,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	投資有価証券(株式)	16,185千円	預金	13,522千円	建物及び構築物	1,080,927千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,022,448千円	計	10,591,456千円	<p style="text-align: center;">1</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,677,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,189,764千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金5,276,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高5,756,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。</p>	預金	21,557千円	建物及び構築物	1,016,207千円	土地	474,557千円	投資不動産	8,677,440千円	計	10,189,764千円
投資有価証券(株式)	16,185千円																						
預金	13,522千円																						
建物及び構築物	1,080,927千円																						
土地	474,557千円																						
投資不動産	9,022,448千円																						
計	10,591,456千円																						
預金	21,557千円																						
建物及び構築物	1,016,207千円																						
土地	474,557千円																						
投資不動産	8,677,440千円																						
計	10,189,764千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△514,927千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△514,927

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,608千円
計	1,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,952,550	—	—	7,952,550
合計	7,952,550	—	—	7,952,550
自己株式				
普通株式	977	—	—	977
合計	977	—	—	977

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	91,253	
合計		—	—	—	—	91,253	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,952,550	—	—	7,952,550
合計	7,952,550	—	—	7,952,550
自己株式				
普通株式（注）	977	183,429	—	184,406
合計	977	183,429	—	184,406

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	104,853
合計		—	—	—	—	—	104,853

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,652,569</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,652,569</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,652,569	現金及び現金同等物	<u>1,652,569</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,134,655</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,334,684</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,134,655	有価証券勘定	200,029	現金及び現金同等物	<u>1,334,684</u>		
現金及び預金勘定	1,652,569												
現金及び現金同等物	<u>1,652,569</u>												
現金及び預金勘定	1,134,655												
有価証券勘定	200,029												
現金及び現金同等物	<u>1,334,684</u>												
2 _____	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">974,688</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">403,020</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,377,709</u></td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">928,634</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,231</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>967,865</u></td> </tr> </table>	流動資産	974,688	固定資産	403,020	資産合計	<u>1,377,709</u>	流動負債	928,634	固定負債	39,231	負債合計	<u>967,865</u>
流動資産	974,688												
固定資産	403,020												
資産合計	<u>1,377,709</u>												
流動負債	928,634												
固定負債	39,231												
負債合計	<u>967,865</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,117</td> <td style="text-align: center;">4,814</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,117</td> <td style="text-align: center;">4,814</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">559,613千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,117	4,814	302	合計	5,117	4,814	302	1年内	313千円	1年超	一千円	合計	313千円	支払リース料	1,224千円	減価償却費相当額	1,181千円	支払利息相当額	21千円	1年内	62,854千円	1年超	496,758千円	合計	559,613千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	支払リース料	313千円	減価償却費相当額	302千円	支払利息相当額	2千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	5,117	4,814	302																																		
合計	5,117	4,814	302																																		
1年内	313千円																																				
1年超	一千円																																				
合計	313千円																																				
支払リース料	1,224千円																																				
減価償却費相当額	1,181千円																																				
支払利息相当額	21千円																																				
1年内	62,854千円																																				
1年超	496,758千円																																				
合計	559,613千円																																				
支払リース料	313千円																																				
減価償却費相当額	302千円																																				
支払利息相当額	2千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は短期的な運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,652,569	1,652,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,883,399	1,883,399	—
(3) 投資有価証券	12,910	12,910	—
資産計	3,548,879	3,548,878	—
(1) 短期借入金	1,320,000	1,320,000	—
(2) 長期借入金（※1）	6,736,000	6,736,000	—
負債計	8,056,000	8,056,000	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	16,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,645,332	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,883,399	—	—	—
合計	3,528,731	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	4,336,000
リース債務	25,435	10,049	1,653	—	—
合計	505,435	490,049	481,653	480,000	4,336,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金には設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

有価証券については、格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,134,655	1,134,655	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,776,611	1,776,611	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,078	211,078	—
資産計	3,122,345	3,122,345	—
(1) 長期借入金（※1）	5,756,000	5,756,000	—
負債計	5,756,000	5,756,000	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,134,655	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,776,611	—	—	—
合計	2,911,267	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	3,356,000
リース債務	54,441	36,051	30,870	18,007	—
合計	534,441	516,051	510,870	498,007	3,356,000

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,649	2,194	3,454
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,649	2,194	3,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,261	10,200	△2,939
	小計	7,261	10,200	△2,939
合計		12,910	12,394	515

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,427	2,194	2,232
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,427	2,194	2,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,622	10,200	△3,578
	小計	6,622	10,200	△3,578
合計		11,049	12,394	△1,345

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
① キャッシュ・リクイディティ・ファンド	100,003
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,025
投資有価証券	
① 非上場株式	76
合計	200,105

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。 そのため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、第16期（平成10年4月）より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△488,285	△485,311
(2) 年金資産（千円）	325,004	342,365
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△163,281	△142,945
(4) 未認識年金資産（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	64,403	54,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（千円）	△98,877	△88,344
(7) 前払年金費用（千円）	168,638	169,728
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)（千円）	△267,515	△258,073

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用（千円）	71,383	79,547
(1) 勤務費用（千円）	60,285	60,868
(2) 利息費用（千円）	7,466	8,634
(3) 期待運用収益（千円）	△5,116	△6,500
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	8,747	16,544

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日 (平成21年12月17日) 以降、権利確定日 (平成23年7月1日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	自 平成21年12月17日 至 平成23年7月1日
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	256,800
失効	—	2,400
権利確定	—	—
未確定残	—	254,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	43,600	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,989	96

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年及び平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	56.39% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.535年
予想配当	15円/株 (注) 4	13円/株 (注) 5
無リスク利率 (注) 6	2.487%	0.304%

- (注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 平成18年6月5日から平成21年12月17日までの株価実績に基づき算定しております。
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。
 4. 平成18年3月期の配当実績によっております。
 5. 平成21年3月期の配当実績によっております。
 6. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,533千円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日（平成21年12月17日）以降、権利確定日（平成23年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	自 平成21年12月17日 至 平成23年7月1日
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	254,400
付与	—	—
失効	—	1,100
権利確定	—	—
未確定残	—	253,300
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	43,600	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,989	96

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年及び平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	56.39% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.535年
予想配当	15円/株 (注) 4	13円/株 (注) 5
無リスク利率 (注) 6	2.487%	0.304%

- (注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 平成18年6月5日から平成21年12月17日までの株価実績に基づき算定しております。
3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。
4. 平成18年3月期の配当実績によっております。
5. 平成21年3月期の配当実績によっております。
6. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 13,599千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

1,134,158千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	974,688千円
固定資産	403,020千円
資産合計	<u>1,377,709千円</u>
流動負債	928,634千円
固定負債	39,231千円
負債合計	<u>967,865千円</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

調剤薬局事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	853,141千円
営業利益	13,879千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,406</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,012</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,744</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,487</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">118,868</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">10,114</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">3,346</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">37,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">783,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△725,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,172</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△68,534</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△69,916</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,940</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,071</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,172</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△68,744</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	391,406	賞与引当金	79,012	未払事業税	4,744	退職給付引当金	109,487	役員退職慰労引当金	1,669	製品保証引当金	118,868	一括償却資産超過額	10,114	未実現利益に係る一時差異	3,346	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	37,085	その他	15,366	繰延税金資産小計	783,206	評価性引当額	△725,194	繰延税金資産合計	58,011	繰延税金資産の純額	58,011	未収事業税	△1,172	前払年金費用	△68,534	その他	△209	繰延税金負債合計	△69,916	繰延税金資産(負債)の純額	△69,916	(千円)		流動資産 — 繰延税金資産	28,940	固定資産 — 繰延税金資産	29,071	流動負債 — 繰延税金負債	△1,172	固定負債 — 繰延税金負債	△68,744	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,724</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,983</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,574</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">99,677</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,487</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,074</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,399</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">473,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">281,453</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△68,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,193</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,259</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	26,724	賞与引当金	76,983	未払事業税	37,574	退職給付引当金	101,370	役員退職慰労引当金	455	製品保証引当金	99,677	一括償却資産超過額	4,042	未実現利益に係る一時差異	640	減価償却超過額	54,487	減損損失	3,074	資産除去債務	3,399	ゴルフ会員権評価損	8,323	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	15,158	繰延税金資産小計	473,248	評価性引当額	△122,765	繰延税金資産合計	350,482	繰延税金資産の純額	281,453	前払年金費用	△68,977	その他	△51	繰延税金負債合計	△69,029	繰延税金資産(負債)の純額	—	(千円)		流動資産 — 繰延税金資産	128,193	固定資産 — 繰延税金資産	153,259	流動負債 — 繰延税金負債	—	固定負債 — 繰延税金負債	—
税務上の繰越欠損金	391,406																																																																																																														
賞与引当金	79,012																																																																																																														
未払事業税	4,744																																																																																																														
退職給付引当金	109,487																																																																																																														
役員退職慰労引当金	1,669																																																																																																														
製品保証引当金	118,868																																																																																																														
一括償却資産超過額	10,114																																																																																																														
未実現利益に係る一時差異	3,346																																																																																																														
減価償却超過額	126																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																														
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																														
株式報酬費用	37,085																																																																																																														
その他	15,366																																																																																																														
繰延税金資産小計	783,206																																																																																																														
評価性引当額	△725,194																																																																																																														
繰延税金資産合計	58,011																																																																																																														
繰延税金資産の純額	58,011																																																																																																														
未収事業税	△1,172																																																																																																														
前払年金費用	△68,534																																																																																																														
その他	△209																																																																																																														
繰延税金負債合計	△69,916																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△69,916																																																																																																														
(千円)																																																																																																															
流動資産 — 繰延税金資産	28,940																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	29,071																																																																																																														
流動負債 — 繰延税金負債	△1,172																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△68,744																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	26,724																																																																																																														
賞与引当金	76,983																																																																																																														
未払事業税	37,574																																																																																																														
退職給付引当金	101,370																																																																																																														
役員退職慰労引当金	455																																																																																																														
製品保証引当金	99,677																																																																																																														
一括償却資産超過額	4,042																																																																																																														
未実現利益に係る一時差異	640																																																																																																														
減価償却超過額	54,487																																																																																																														
減損損失	3,074																																																																																																														
資産除去債務	3,399																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	8,323																																																																																																														
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																														
株式報酬費用	35,243																																																																																																														
その他	15,158																																																																																																														
繰延税金資産小計	473,248																																																																																																														
評価性引当額	△122,765																																																																																																														
繰延税金資産合計	350,482																																																																																																														
繰延税金資産の純額	281,453																																																																																																														
前払年金費用	△68,977																																																																																																														
その他	△51																																																																																																														
繰延税金負債合計	△69,029																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	—																																																																																																														
(千円)																																																																																																															
流動資産 — 繰延税金資産	128,193																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	153,259																																																																																																														
流動負債 — 繰延税金負債	—																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	—																																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△47.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減	△47.0	在外連結子会社の税率差異	△0.3	子会社への投資に係る一時差異	11.8	持分法による投資損失	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3
法定実効税率	40.6																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																				
住民税均等割	2.0																				
評価性引当額の増減	△47.0																				
在外連結子会社の税率差異	△0.3																				
子会社への投資に係る一時差異	11.8																				
持分法による投資損失	2.8																				
その他	0.1																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、大阪本社 (新大阪ブリックビル) において、賃貸用の事務所 (土地を含む) を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として888,003千円、営業外費用に不動産賃貸費用として542,558千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,483,067	△460,618	9,022,448	10,895,693

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社では、大阪本社 (新大阪ブリックビル) において、賃貸用の事務所 (土地を含む) を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として834,019千円、営業外費用に不動産賃貸費用として506,574千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,022,448	△345,007	8,677,440	10,738,403

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,311,841	3,465,875	40,612	9,818,329	—	9,818,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	52	90,505	123,895	△123,895	—
計	6,345,179	3,465,928	131,118	9,942,225	△123,895	9,818,329
営業費用	7,236,327	3,295,673	145,829	10,677,830	△139,418	10,538,411
営業利益又は営業損失（△）	△891,148	170,254	△14,711	△735,604	15,522	△720,081
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,863,645	1,459,328	154,792	8,477,766	8,523,841	17,001,608
減価償却費	577,282	52,268	30,502	660,053	387,077	1,047,131
資本的支出	300,404	135,070	4,821	440,296	△11,491	428,804

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは投資不動産であり、前連結会計年度は9,483,067千円、当連結会計年度は9,022,448千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社祥漢堂において調剤薬局事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「調剤薬局事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 (注)
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,311,841	3,465,875	66,176	9,843,893	△25,563	9,818,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	52	102,079	135,469	△135,469	—
計	6,345,179	3,465,928	168,255	9,979,362	△161,032	9,818,329
セグメント利益又は損失(△)	△891,148	170,254	22,425	△698,467	△21,614	△720,081
セグメント資産	6,863,645	1,459,328	154,792	8,477,766	8,523,841	17,001,608
その他の項目						
減価償却費	577,282	52,268	30,502	660,053	387,077	1,047,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,404	135,070	4,821	440,296	△11,491	428,804

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 (注)
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,273,554	853,141	122,941	8,249,637	△47,324	8,202,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,168	—	96,745	185,913	△185,913	—
計	7,362,722	853,141	219,686	8,435,551	△233,238	8,202,312
セグメント利益	63,706	13,879	36,091	113,678	△27,276	86,401
セグメント資産	6,999,630	—	71,175	7,070,806	8,533,949	15,604,755
その他の項目						
減価償却費	478,419	12,713	13,390	504,523	344,691	849,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,145	21,527	14,530	379,203	—	379,203

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,979,362	8,435,551
営業外収益への振替高	△25,563	△47,324
セグメント間取引消去	△135,469	△185,913
連結財務諸表の売上高	9,818,329	8,202,312

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△698,467	113,678
営業外収益への振替高	△25,563	△38,391
セグメント間取引消去	3,949	11,115
連結財務諸表の営業利益	△720,081	86,401

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,477,766	7,070,806
全社資産（注）	9,022,448	8,677,440
セグメント間取引消去	△498,606	△143,491
連結財務諸表の資産合計	17,001,608	15,604,755

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	660,053	504,523	387,077	344,691	1,047,131	849,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,296	379,203	△11,491	—	428,804	379,203

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	33,931	103,239	137,170

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)
調剤薬局向 けシステム 事業及びそ の関連事業	調剤システム	4,550,981	46.4	5,315,204	64.8	764,222	16.8
	医科システム	153,449	1.6	90,010	1.1	△63,439	△41.3
	ネットワーク システム	340,412	3.5	330,675	4.0	△9,736	△2.9
	サプライ	963,925	9.8	1,201,348	14.6	237,423	24.6
	保守サービス	303,072	3.1	336,315	4.1	33,242	11.0
	計	6,311,841	64.3	7,273,554	88.7	961,712	15.2
調剤薬局事業		3,465,875	35.3	853,141	10.4	△2,612,734	△75.4
その他の事業		66,176	0.7	122,941	1.5	56,765	85.8
報告セグメント計		9,843,893	100.3	8,249,637	100.6	△1,594,256	△16.2
調整額		△25,563	△0.3	△47,324	△0.6	△21,761	85.1
合計		9,818,329	100.0	8,202,312	100.0	△1,616,017	△16.5

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテシステム共同開発会社	固定資産の売却	387,800	-	-
							資金の貸付	250,000	長期貸付金	250,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 固定資産の売却金額については、開発費や減価償却費相当額より決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテシステム共同開発会社	資金の貸付	100,000	長期貸付金	350,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.59円	1株当たり純資産額	803.84円
1株当たり当期純損失金額	64.96円	1株当たり当期純利益金額	145.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△516,535	1,149,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△516,535	1,149,871
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,911,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	43,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株) 平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 254,400株)	平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 253,300株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成22年 6月11日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。</p> <p>また、その取り組みの一つとして、今般当社の連結子会社である株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。その他、提携内容については、今後両社の協議により具体化を図ってまいります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 三井物産株式会社</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成22年 7月 1日 (予定)</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容</p> <p>①名称 株式会社祥漢堂</p> <p>②主な事業内容 調剤薬局を中心とした薬局事業</p> <p>③当社との取引内容 当社製品の販売先、薬局店舗として所有不動産の賃貸</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="220 1556 646 1693"><tr><td>①譲渡する株式の数</td><td>180株</td></tr><tr><td>②譲渡価格</td><td>1,547,678千円</td></tr><tr><td>③譲渡益</td><td>1,134,384千円</td></tr><tr><td>④譲渡後の持分比率</td><td>10%</td></tr></table>	①譲渡する株式の数	180株	②譲渡価格	1,547,678千円	③譲渡益	1,134,384千円	④譲渡後の持分比率	10%	
①譲渡する株式の数	180株								
②譲渡価格	1,547,678千円								
③譲渡益	1,134,384千円								
④譲渡後の持分比率	10%								

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,374,441	※1 1,002,112
受取手形	16,885	23,377
売掛金	1,378,856	1,748,440
有価証券	—	200,029
商品及び製品	92,626	73,098
原材料及び貯蔵品	1,660	1,570
前払費用	165,926	176,020
繰延税金資産	—	128,193
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
その他	40,551	50,425
貸倒引当金	△1,000	△180
流動資産合計	3,084,947	3,418,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,465,807	1,446,381
減価償却累計額	△278,418	△326,975
建物（純額）	※1 1,187,388	※1 1,119,405
構築物	41,173	41,770
減価償却累計額	△11,610	△16,070
構築物（純額）	※1 29,562	※1 25,699
車両運搬具	14,195	14,195
減価償却累計額	△10,646	△12,420
車両運搬具（純額）	3,548	1,774
工具、器具及び備品	822,034	721,309
減価償却累計額	△652,004	△624,940
工具、器具及び備品（純額）	170,030	96,368
土地	※1 727,178	※1 706,716
リース資産	91,220	276,855
減価償却累計額	△30,324	△89,848
リース資産（純額）	60,896	187,006
有形固定資産合計	2,178,605	2,136,971
無形固定資産		
ソフトウェア	572,790	412,926
リース資産	6,166	4,592
その他	4,996	5,271
無形固定資産合計	583,953	422,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,910	11,126
関係会社株式	71,953	16,185
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	478,101	551,113
破産更生債権等	290	378
長期前払費用	5,918	10,848
前払年金費用	168,638	169,728
繰延税金資産	—	152,618
投資不動産	9,916,027	9,918,485
減価償却累計額	△893,578	△1,241,044
投資不動産（純額）	※1 9,022,448	※1 8,677,440
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	202,948	187,085
建設協力金	10,583	5,741
その他	13,000	7,000
貸倒引当金	△590	△248,878
投資その他の資産合計	10,039,435	9,593,620
固定資産合計	12,801,993	12,153,381
資産合計	15,886,941	15,571,470
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,510	—
買掛金	467,397	549,926
短期借入金	※1 790,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 480,000	※1, ※2 480,000
リース債務	33,580	69,607
未払金	335,781	254,014
未払費用	25,479	25,700
未払法人税等	33,361	490,910
未払消費税等	103,020	38,139
繰延税金負債	1,172	—
前受金	5,924	1,216
預り金	20,833	12,427
前受収益	692,579	600,125
賞与引当金	140,024	187,500
流動負債合計	3,138,665	2,709,567
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 6,256,000	※1, ※2 5,276,000
リース債務	37,137	139,370
長期未払金	30,257	18,931
繰延税金負債	68,744	—
退職給付引当金	210,973	249,436
役員退職慰労引当金	820	1,120
製品保証引当金	292,491	245,270
長期預り保証金	664,674	615,815
固定負債合計	7,561,097	6,545,943
負債合計	10,699,763	9,255,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金	1,551,031	1,551,031
資本剰余金合計	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金	2,486,248	1,855,633
繰越利益剰余金	△527,244	1,347,339
利益剰余金合計	1,965,372	3,209,341
自己株式	△712	△128,394
株主資本合計	5,095,617	6,211,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	△798
評価・換算差額等合計	306	△798
新株予約権	91,253	104,853
純資産合計	5,187,177	6,315,959
負債純資産合計	15,886,941	15,571,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,442,568	1,136,065
商品売上高	3,746,454	4,339,149
ネットワーク売上高	993,386	1,464,420
保守売上高	162,770	336,409
売上高合計	6,345,179	7,276,044
売上原価		
製品期首たな卸高	968	1,387
商品期首たな卸高	95,206	91,238
当期製品製造原価	—	4,780
ソフトウェア償却費	114,655	90,088
当期商品仕入高	2,769,840	3,057,685
ネットワーク売上原価	704,016	568,114
保守売上原価	※1 94,499	※1 81,937
合計	3,779,185	3,895,234
他勘定振替高	※2 135,031	※2 137,224
製品期末たな卸高	1,387	181
商品期末たな卸高	91,238	72,917
売上原価合計	3,551,527	3,684,911
売上総利益	2,793,651	3,591,132
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,856	24,570
荷造運搬費	33,222	27,167
広告宣伝費	34,314	35,194
貸倒引当金繰入額	427	—
製品保証引当金繰入額	154,777	32,195
役員報酬	144,123	156,150
給料及び手当	1,524,367	1,489,649
賞与	100,856	162,440
賞与引当金繰入額	128,369	170,200
退職給付費用	59,187	69,257
役員退職慰労引当金繰入額	295	300
株式報酬費用	4,533	13,599
法定福利費	220,410	240,877
旅費及び交通費	79,411	73,845
通信費	102,050	82,020
減価償却費	205,868	175,729
地代家賃	329,398	294,296
研究開発費	※3 7,000	—
その他	548,328	508,386
販売費及び一般管理費合計	3,684,800	3,555,879
営業利益又は営業損失(△)	△891,148	35,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,092	10,909
有価証券利息	—	36
受取配当金	146	138
不動産賃貸収入	※4 971,788	930,563
雑収入	12,391	12,047
営業外収益合計	988,419	953,694
営業外費用		
支払利息	96,356	72,958
支払手数料	10,551	2,844
不動産賃貸費用	※4 641,119	577,544
雑損失	6,235	4,113
営業外費用合計	754,262	657,460
経常利益又は経常損失(△)	△656,991	331,486
特別利益		
固定資産売却益	※5 146,329	—
貸倒引当金戻入額	—	1,031
関係会社株式売却益	—	1,505,782
特別利益合計	146,329	1,506,814
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,896	※6 4,840
固定資産売却損	—	※7 9,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,779
減損損失	—	※8 33,931
関係会社株式評価損	—	55,000
ゴルフ会員権評価損	—	6,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	248,500
その他	—	4,690
特別損失合計	4,896	369,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△515,558	1,468,428
法人税、住民税及び事業税	24,505	471,062
法人税等調整額	△12,820	△349,973
法人税等合計	11,685	121,089
当期純利益又は当期純損失(△)	△527,244	1,347,339

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,150,000	2,486,248
当期変動額		
別途積立金の取崩	△663,751	△630,614
当期変動額合計	△663,751	△630,614
当期末残高	2,486,248	1,855,633
繰越利益剰余金		
前期末残高	△560,381	△527,244
当期変動額		
別途積立金の取崩	663,751	630,614
剰余金の配当	△103,370	△103,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△527,244	1,347,339
当期変動額合計	33,137	1,874,583
当期末残高	△527,244	1,347,339
自己株式		
前期末残高	△712	△712
当期変動額		
自己株式の取得	—	△127,681
当期変動額合計	—	△127,681
当期末残高	△712	△128,394
株主資本合計		
前期末残高	5,726,232	5,095,617
当期変動額		
剰余金の配当	△103,370	△103,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△527,244	1,347,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の取得	—	△127,681
当期変動額合計	△630,614	1,116,286
当期末残高	5,095,617	6,211,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,302	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	△1,104
当期変動額合計	1,608	△1,104
当期末残高	306	△798
新株予約権		
前期末残高	86,720	91,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,533	13,599
当期変動額合計	4,533	13,599
当期末残高	91,253	104,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,554千円、税引前当期純利益は9,334千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,051,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,022,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,591,456千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,256,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,436,000千円</td> </tr> </table>	預金	13,522千円	建物	1,051,364千円	構築物	29,562千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,022,448千円	計	10,591,456千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	6,256,000千円	計	7,436,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">991,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,677,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,189,764千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,276,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,756,000千円</td> </tr> </table>	預金	21,557千円	建物	991,054千円	構築物	25,153千円	土地	474,557千円	投資不動産	8,677,440千円	計	10,189,764千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	5,276,000千円	計	5,756,000千円
預金	13,522千円																																						
建物	1,051,364千円																																						
構築物	29,562千円																																						
土地	474,557千円																																						
投資不動産	9,022,448千円																																						
計	10,591,456千円																																						
短期借入金	700,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																																						
長期借入金	6,256,000千円																																						
計	7,436,000千円																																						
預金	21,557千円																																						
建物	991,054千円																																						
構築物	25,153千円																																						
土地	474,557千円																																						
投資不動産	8,677,440千円																																						
計	10,189,764千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																																						
長期借入金	5,276,000千円																																						
計	5,756,000千円																																						
<p>※2 財務制限条項 当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高6,736,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	<p>※2 財務制限条項 当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高5,756,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 134,687千円 当期製品製造原価 344千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 7,000千円</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの不動産賃貸収入 110,950千円 関係会社への不動産賃貸費用 62,984千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,964千円 構築物 779千円 ソフトウェア 142,584千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,153千円 工具、器具及び備品 726千円 リース資産 1,017千円</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p>	<p>※1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 136,045千円 工具、器具及び備品 1,048千円 当期製品製造原価 130千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 116千円 工具、器具及び備品 4,592千円 ソフトウェア 132千円</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 3,677千円 建物 5,452千円</p> <p>※8 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 大田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 篠山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">24,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。 上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物18,205千円、構築物709千円、土地15,015千円であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円
場所	用途	種類	減損損失										
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円										
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	977	—	—	977
合計	977	—	—	977

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	977	183,429	—	184,406
合計	977	183,429	—	184,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,117</td> <td style="text-align: center;">4,814</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,117</td> <td style="text-align: center;">4,814</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,574千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,117	4,814	302	合計	5,117	4,814	302	1年内	313千円	1年超	一千円	合計	313千円	支払リース料	1,224千円	減価償却費相当額	1,181千円	支払利息相当額	21千円	1年内	3,574千円	1年超	一千円	合計	3,574千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	支払リース料	313千円	減価償却費相当額	302千円	支払利息相当額	2千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	5,117	4,814	302																																		
合計	5,117	4,814	302																																		
1年内	313千円																																				
1年超	一千円																																				
合計	313千円																																				
支払リース料	1,224千円																																				
減価償却費相当額	1,181千円																																				
支払利息相当額	21千円																																				
1年内	3,574千円																																				
1年超	一千円																																				
合計	3,574千円																																				
支払リース料	313千円																																				
減価償却費相当額	302千円																																				
支払利息相当額	2千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,953千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

投資有価証券の一部及び子会社株式(貸借対照表計上額 投資有価証券76千円、子会社株式16,185千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益の金額

1,505,782千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 350,542	賞与引当金 76,200
賞与引当金 56,905	未払事業税 37,574
退職給付引当金 85,739	退職給付引当金 101,370
役員退職慰労引当金 333	役員退職慰労引当金 455
製品保証引当金 118,868	製品保証引当金 99,677
一括償却資産超過額 9,240	一括償却資産超過額 3,904
ゴルフ会員権評価損 5,884	減価償却超過額 12,531
投資有価証券評価損 6,092	減損損失 3,074
株式報酬費用 37,085	資産除去債務 3,399
その他 12,624	ゴルフ会員権評価損 8,323
繰延税金資産小計 683,318	投資有価証券評価損 6,092
評価性引当額 <u>△683,318</u>	株式報酬費用 35,243
繰延税金資産合計 —	関係会社株式評価損 22,352
繰延税金負債	関係会社貸倒引当金 100,990
未収事業税 △1,172	その他 <u>15,052</u>
前払年金費用 △68,534	繰延税金資産小計 526,242
その他 △209	評価性引当額 <u>△176,400</u>
繰延税金負債合計 <u>△69,916</u>	繰延税金資産合計 349,842
繰延税金資産(負債)の純額 <u>△69,916</u>	繰延税金資産の純額 <u>280,812</u>
	繰延税金負債
	前払年金費用 68,977
	その他 <u>51</u>
	繰延税金負債合計 69,029
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>—</u>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割 1.7
	評価性引当額の増減 <u>△34.5</u>
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.3</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.87円	1株当たり純資産額	799.56円
1株当たり当期純損失金額	66.31円	1株当たり当期純利益金額	170.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△527,244	1,347,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△527,244	1,347,339
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,911,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株) 平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 254,400株)	平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 253,300株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成22年 6月11日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。</p> <p>また、その取り組みの一つとして、今般当社の連結子会社である株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。その他、提携内容については、今後両社の協議により具体化を図ってまいります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 三井物産株式会社</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成22年 7月 1日 (予定)</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容</p> <p>①名称 株式会社祥漢堂</p> <p>②主な事業内容 調剤薬局を中心とした薬局事業</p> <p>③当社との取引内容 当社製品の販売先、薬局店舗として所有不動産の賃貸</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="220 1556 646 1693"><tr><td>①譲渡する株式の数</td><td>180株</td></tr><tr><td>②譲渡価格</td><td>1,547,678千円</td></tr><tr><td>③譲渡益</td><td>1,500,000千円</td></tr><tr><td>④譲渡後の持分比率</td><td>10%</td></tr></table>	①譲渡する株式の数	180株	②譲渡価格	1,547,678千円	③譲渡益	1,500,000千円	④譲渡後の持分比率	10%	
①譲渡する株式の数	180株								
②譲渡価格	1,547,678千円								
③譲渡益	1,500,000千円								
④譲渡後の持分比率	10%								

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 和田 智弘（現 株式会社野村証券経営役ファイナンシャル・マネジメント副担当）

（注）新任取締役候補 和田 智弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 角田 浩一

・新任監査役候補

（常 勤）監査役 関 めぐみ（現 内部監査室長）

（非常勤）監査役 桑原 耕三（現 株式会社ツムラ常勤監査役）

（注）新任監査役候補 桑原 耕三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

（常 勤）監査役 萩森 壽一

（非常勤）監査役 中尾 清光

③ 就任予定日

平成23年6月29日